

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021
 代表取締役社長 山崎正夫
 問合せ先責任者 広報部長 宇都宮道夫
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月(5月取締役会で決定の予定)
 有価証券報告書提出予定日 未定

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 福証
 URL <http://www.westjr.co.jp>
 TEL (06) 6375-8889
 配当支払開始予定日 未定

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,290,190	2.2	137,413	1.5	108,857	4.5	57,707	1.6
19年3月期	1,262,935	1.8	135,341	0.1	104,154	1.9	56,791	22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	28,954.78	—	9.3	4.5	10.7
19年3月期	28,415.07	—	9.7	4.4	10.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,298百万円 19年3月期 1,016百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,462,831	670,838	25.9	322,294.60
19年3月期	2,401,667	637,849	25.3	303,906.52

(参考) 自己資本 20年3月期 638,670百万円 19年3月期 607,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	222,183	△179,281	△55,879	44,606
19年3月期	188,618	△131,776	△54,690	57,584

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3,000.00	3,000.00	6,000.00	12,000	21.1	2.0
20年3月期	3,000.00	3,000.00	6,000.00	11,947	20.7	1.9
21年3月期 (予想)	3,000.00	3,000.00	6,000.00		18.6	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	636,200	0.6	79,300	0.0	63,300	0.1	37,200	9.7	18,772.38
通 期	1,298,000	0.6	143,000	4.1	114,800	5.5	64,000	10.9	32,296.56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 2,000,000株 19年3月期 2,000,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 18,365株 19年3月期 885株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
- (4) 平成20年3月期の配当につきましては、5月開催の取締役会で承認を経たうえ、6月開催の定時株主総会に議案として提出する予定です。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	879,460	1.6	109,824	0.8	79,974	2.9	45,128	1.0
19年3月期	865,810	1.7	108,966	△0.0	77,686	2.2	44,683	27.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	22,632.52	—
19年3月期	22,341.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,222,947	552,445	24.9	278,651.89
19年3月期	2,151,875	533,320	24.8	266,660.13

（参考） 自己資本 20年3月期 552,445百万円 19年3月期 533,320百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	441,000	0.8	69,000	0.1	53,000	0.9	32,000	9.7	16,140.70
通 期	886,500	0.8	115,000	4.7	85,500	6.9	51,000	13.0	25,724.24

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の5ページをご覧ください。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応に全力を注ぐとともに、追悼慰霊式や航空・鉄道事故調査委員会の調査報告書を受けた当社の対応等に関するご説明会の開催等に取り組んでまいりました。

また、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、グループ中期経営目標に掲げた「安全を最優先する企業風土の構築」に向けて取り組みを進めてまいりました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全性向上計画」に掲げたソフト・ハード両面にわたる項目の全てに着手し、その多くの項目について着実に実施してまいりました。さらに、改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全マネジメント態勢の確立に努めてまいりました。

平成19年6月28日には、航空・鉄道事故調査委員会から福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書が公表され、事故の原因のみならず当社の鉄道事業全般にわたり数多くのご指摘を頂きました。当社は、同報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

また、調査報告書の公表を契機とし、新たな安全計画の策定に着手しました。平成19年9月、安全に関する専門家で構成する「安全推進有識者会議」を設置し、今後の安全性向上策の方向性についてのご提言を得、これを踏まえて、平成20年4月からの5ヶ年を計画期間とする「安全基本計画」を策定いたしました。また、社外の有識者からなる「変革推進会議」を設置し、意識面や業務運営全般にわたり、企業文化・企業風土の変革に向けた取り組みを進めてまいりました。

このほか、新幹線鉄道事業の一体的な企画・運営体制を構築するため、鉄道本部に「新幹線統括部」を設置するとともに、支社機能として「新幹線管理本部」を設置するなど、鉄道事業をはじめとして各部門の機能強化を図りました。

このように、当社としては、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結ベースの営業収益は、前年同期比2.2%増の1兆2,901億円となり、営業利益は同1.5%増の1,374億円、経常利益は同4.5%増の1,088億円、法人税等を控除した当期純利益は同1.6%増の577億円となりました。

② セグメント別の状況

<運輸業>

鉄道事業においては、安全を最優先する企業風土の構築に向け、「安全性向上計画」をはじめとする諸施策に集中的に取り組んでまいりました。具体的には、役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」を引き続き開催するとともに、「指差・喚呼オンリー・ワン企業グルー

プ」を目指した取り組みを進めてまいりました。さらに、現場からの報告である「事故の芽」の名称については、報告する文化の一層の醸成を図る観点から、「安全報告」に改称しました。また、設備面では、ATS-Pの拡充をはじめ、踏切設備の保安度向上、列車接近警報装置等の整備、緊急地震速報システムの導入、風速計の増設、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組みました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶため、平成19年4月に設置した「鉄道安全考動館」を活用した安全教育を充実するとともに、会話の中で発生するミスを防止する方策として「確認会話」を導入しました。このほか、工事に起因する輸送障害を防止するために委員会を設置して再発防止対策を着実に進めるとともに、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、列車事故総合訓練を実施してきました。

次に、輸送面については、山陽新幹線において、平成19年7月に新型車両N700系の投入、平成20年3月に東京・博多間「のぞみ」毎時1本のN700系での運転及び東京・広島間「のぞみ」の増発を実施しました。また、在来線では、平成20年3月のダイヤ改正で「おおさか東線」の放出・久宝寺間を部分開業したほか、阪和線から大阪方面への直通快速の増発や新駅開業など、更なる利便性の向上に努めました。

営業面については、山陽新幹線のダイヤ改正の内容やN700系車両の快適性、運転本数の拡大や「エクスプレス予約」の利便性、価格優位性について積極的な情報発信を行い、利用促進を図りました。また、平成19年9月に岡山・広島地区において「ICOCA（イコカ）」を導入したほか、平成20年3月より「ICOCA」とJR東海の「TOICA（トイカ）」の相互利用サービスを開始しました。さらに、地域や旅行会社、JR他社と連携した「DISCOVER WESTキャンペーン」等のキャンペーンを展開し、観光需要の創出に取り組みました。

お客様に対するサービス面については、「みどりの券売機」の増備やエレベーター、エスカレーター等のバリアフリー設備の整備を進めるとともに、一部特急列車への「女性専用席」の導入、「JRおでかけネット」のリニューアル、携帯メールを利用した、お客様への列車運行情報の提供など、ご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組みました。また、AED（自動体外式除細動器）の設置の拡大や緊急事態に備えた駅ホームや列車内、踏切の非常ボタンの周知を図りました。

研究開発については、安全研究所において、ヒューマンファクターの観点から、効果ある基本動作に関する研究など、安全性向上に資する研究を推進しました。また、新たな技術開発については、安全の確保やサービスの向上等を重点分野として取り組み、触車事故防止のバックアップシステムであるGPS式列車接近警報装置の使用を試行的に開始しました。

地球環境問題については、環境管理システムの定着化を図るとともに、「地球環境にやさしい鉄道」をアピールするなど情報発信に取り組みました。なお、N700系新幹線車両は、平成19年度「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

船舶事業については、「船舶安全管理規程」に基づき、安全マネジメント態勢の確立に向けて取り組みました。

バス事業については、車両への安全対策装置の整備や社員教育の充実を図るなど、更なる安全輸送の確立に向けて取り組んできたほか、神戸・白浜間の運行を開始するなど、お客様の多様なニーズに合わせた路線の設定に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.5%増の8,778億円、営業利益は同0.2%増の974億円となりました。

<流通業>

岡山駅に「サンフェスタ岡山」を開業、新神戸駅に「新神戸アントレマルシェ」等を開業するとともに、セルフ販売型のニューキヨスク店舗等の新規出店を進めるなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを引き続き推進しました。また、「ジェイアール京都伊勢丹」では、京都駅ビル10周年に合わせ、メンズフロアをリニューアルしたほか、京都駅南北自由通路に新しいエキナカ商業施設「スパコ・ジェイアール京都伊勢丹」を開業するなど、収益の拡大に向けて取り組みました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比1.3%増の2,555億円、営業利益は同4.3%増の52億円となりました。

<不動産業>

京都駅に大型家電量販店を誘致した「JR京都駅NKビル」、金沢駅に「金沢駅西口ビル」、福山駅高架下に「サンステーションテラス福山」を開業するなど、駅構内及び周辺用地の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、新北ビル開発やアクティ大阪増築等の計画の着実な推進に努めました。さらに、社宅跡地等におけるマンション分譲を引き続き積極的に展開し、保有資産の有効活用を進めました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比19.2%増の906億円、営業利益は同16.2%増の246億円となりました。

<その他事業>

旅行業については、新たに稼働した「新国内系システム」を活用した営業活動を展開しました。また、基幹分野の安定成長と成長分野への経営資源のシフトを方針とした「日本旅行グループ中期経営計画（2008～2010年度）」を策定しました。ホテル業については、客室や料飲施設のリニューアル、各種イベントの実施などの販売促進に取り組みました。「I COCA電子マネー」については、岡山・広島地区においてサービスを開始するとともに、JR東日本の「Suica（スイカ）」との相互利用を開始したほか、市中や駅構内においてご利用いただける店舗の拡大に取り組みました。

この結果、その他事業全体の営業収益は前年同期比1.6%増の3,049億円、営業利益は同11.8%減の110億円となりました。

③ 次期の見通し

当社グループは、基幹事業である鉄道事業を中心に、グループを挙げて「安全を最優先する企業風土」の構築に取り組み、皆様からの信頼を早期に回復するとともに、企業グループとしての持続的な発展を目指してまいります。

鉄道事業については、平成18年10月に制定した「鉄道安全管理規程」に基づき、安全管理体制の一層の充実を図ってきているところですが、新たに策定した「安全基本計画」に基づき、引き続き安心、信頼していただける質の高い輸送サービスの提供に努めてまいります。

流通業、不動産業については、線区価値の向上に向け、鉄道部門と一体となった便利な駅づくり、行政や地元と協調した駅周辺開発、高架下の美化・活性化等を推進していくとともに、(株)ジェイアール西日本伊勢丹による新百貨店の開業に向けた準備など大阪駅開発プロジェクト等を引き続き着

実に進めてまいります。また、「ICOCA電子マネー」についてもご利用いただける店舗の拡大等を進め「ICOCA」の利便性の向上を図ってまいります。

現時点での平成21年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	12,980億円	(前期比)	0.6%増
営業利益	1,430億円	(前期比)	4.1%増
経常利益	1,148億円	(前期比)	5.5%増
当期純利益	640億円	(前期比)	10.9%増

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収益が増加したことなどから、営業活動によって得た資金は前年同期に比べ335億円多い2,221億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資に係る支出が増加したことなどから、投資活動によって支出した資金は前年同期に比べ475億円多い1,792億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の返済に係る支出が減少したものの、自己株式の取得による支出が増加したことなどから、財務活動によって支出した資金は前年同期に比べ11億円多い558億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ129億円減の446億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	19.9	22.2	23.9	25.3	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	36.9	42.2	45.3	35.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	8.0	7.4	6.1	5.1	4.2
バリュート・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	3.1	3.4	3.6	3.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋受取利息・配当金）／支払利息

- ※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視するとともに、将来にわたり健全かつ安定的な経営基盤を確立するため、内部留保を充実させることを基本的な考え方としております。

配当の具体的な考え方につきましては、資本構成における株主資本並びに長期債務の状況等を踏まえ、営業収益を持続的に安定成長させ得ることを前提に、平成20年度までの期間におきまして、1株当たり年間6,000円の配当を実施する予定であることを既にお示ししているところであります。

当期の配当金については、中間配当金として既に1株当たり3,000円を実施したことから、期末配当金については、1株当たり3,000円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のおお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。

ここに改めましてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申しあげますとともに、ご遺族の皆様には衷心よりお詫び申しあげます。また、お怪我をされた皆様にも深くお詫び申しあげますとともに、一日も早いご快癒をお祈り申しあげます。お客様や株主の皆様並びに地元にお住まいの方々に対しまして、多大なるご心労、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。

当社は、「企業理念」と「安全憲章」のもと、今後ともこの事故を決して忘れることなく、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を強く自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げることに全力をあげて取り組んでまいります。

（1）経営の基本方針

当社グループは、基幹事業である鉄道事業を中心とし、グループを挙げて「安全を最優先する企業風土」の構築に取り組み、皆様からの信頼を早期に回復するとともに、企業グループとしての持続的な発展を目指してまいります。

具体的には、鉄道事業を核とし、鉄道を利用されるお客様を主たる対象としたサービスの提供や

駅及び駅周辺の資産の有効活用を主眼におき、流通業、不動産業等の事業を展開しております。事業展開にあたっては、グループ全体としての持続的発展と企業価値の向上を目指し、グループ一体の考え方を強化するとともに、経営資源の有効活用を図るなど、経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、「企業理念」、「安全憲章」のもと、安全最優先を基本に据え、市場動向を的確に捉えながら、お客様に安心して繰り返し選択される質の高いサービス・商品を提供すべく、戦略的かつタイムリーに諸施策を講じていくことにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。

（2）中長期的な経営戦略及び経営目標

当社グループは、平成18年10月に平成20年度までのグループ中期経営目標の見直しを行い、「安全を最優先する企業風土」の構築を経営目標として定め、「企業理念」、「安全憲章」のもと、「事故で被害に遭われた方々への精一杯の対応」、「安全性向上のための取り組みの推進」等を重要な経営課題に掲げ、全力で取り組んでいくこととしております。

なお、平成20年度における経営指標は、グループ中期経営目標の見直しにおいて、以下のとおり見通しております。

連結ROA（総資産営業利益率）	5.8%
連結ROE（自己資本当期純利益率）	9.4%
連結営業収益	12,750億円
運輸収入	7,675億円

なお、平成19年度（平成20年3月期）において、連結営業収益及び運輸収入が上記見通しを上回ったため、平成20年度（平成21年3月期）の業績予想は、連結営業収益12,980億円、運輸収入は7,860億円へと、いずれも上方修正しております。

（3）対処すべき課題

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において巻き起こした極めて重大な事故により、これまでに築き上げてきたお客様や社会からの信頼を大きく損なうこととなりました。

ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応につきましては、引き続きご意見やご要望を真摯に受け止めるとともに、これまで以上にきめ細かい対応を精一杯行なってまいります。

当社としては、安全第一を積み重ね、お客様や社会からの信頼を回復していくことが経営の最重要課題であり、安心、信頼される質の高い輸送サービスの提供を基盤に、当社グループ総体として、社会に有益なサービスを提供し、収益の拡大を図りながら将来にわたり持続的に発展していくための確かな礎を築き上げていかなければならないと認識しております。

こうした基本認識を踏まえ、次の時代に向けた新たなビジョンを策定するとともに、平成18年に制定した「企業理念」と「安全憲章」の全社員への浸透・具現化を図り、グループ中期経営目標に掲げた「安全を最優先する企業風土の構築」の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

安全性向上の取り組みについては、新たに策定した「安全基本計画」に基づき、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントを導入するとともに、これまでの事故概念を見直し、安全上問題のある事象に対する分析や対策をより幅広く行ってまいります。また、福知山線列車事故を決して忘れないための取り組みを推進し、安全意識を高めるとともに、安全管理体制の基盤を構成する諸要件の充実を図ってまいります。

さらに、安全性向上の取り組みと両輪をなす企業文化・風土の「変革」の推進については、「変革推進会議」からのご提言を踏まえ、「安全で」「信頼され」「自らが考え行動する」という企業風土を作りあげてまいります。

鉄道事業については、平成18年10月に制定した「鉄道安全管理規程」に基づき、安全管理体制の一層の充実を図っていますが、「安全基本計画」のもと、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立に努めるとともに、技術力の向上、コミュニケーションの改善、人材の確保と育成など、安全を構成する様々な要件について、その充実を図る取り組みを実施してまいります。また、設備を維持・更新するための投資を計画的に実施するとともに、ATS-P形の整備拡大、下り勾配等に対する速度超過対策、高架橋耐震補強による地震対策など、鉄道の保安度の向上や防災対策のための投資を行ってまいります。

輸送面、営業面については、厳しい競争環境の中にあって、N700系の投入効果を最大限に発揮できる新幹線ダイヤの構築をはじめ、ご利用状況に応じた快適で信頼性の高い輸送サービスの提供に努めるとともに、地球環境にやさしい新幹線のPRに努めるなど新幹線の利用拡大に向けた取り組みを推進してまいります。また、平成23年春の九州新幹線と山陽新幹線との相互直通運転をはじめとする九州新幹線博多開業への対応をはじめ、鉄道事業における各種プロジェクトを着実に進めてまいります。さらに、フロントサービスをはじめ駅や車両設備を含めたサービス全般におけるレベルアップを図るとともに、輸送障害が発生した場合の運行情報提供の充実を図るため、駅頭に専用ディスプレイを導入するほか、地方自治体等のご協力をいただきながらバリアフリー設備の整備を進めるなど、ご利用いただきやすい駅づくりをはじめとして、お客様にご満足いただける施策を積極的に展開してまいります。このほか、販売チャネルの利便性を一層向上させるため、「エクスプレス予約」のご利用促進や平成21年夏からの山陽新幹線におけるEX-IC(エクスプレスIC)サービスの拡大等を進めてまいります。

流通業、不動産業については、線区価値の向上に向け、鉄道部門と一体となった便利な駅づくり、行政や地元と協調した駅周辺開発、高架下の美化・活性化等を推進していくとともに、㈱ジェイアール西日本伊勢丹による新百貨店の開業に向けた準備など大阪駅開発プロジェクト等を引き続き着実に進めてまいります。また、「ICOCA電子マネー」についてもご利用いただける店舗の拡大等を進め「ICOCA」の利便性の向上を図ってまいります。

企業の社会的責任(CSR)の遂行にあたっては、その重要性を改めて認識し、CSR推進委員会を中心に一層の推進を図るとともに、コンプライアンス委員会や危機管理委員会を推進主体とし、事業活動全般における適正な業務運営の確立に向けた取り組みに努めてまいります。また、平成20年度から適用される財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度へ適切に対応するなど、内部統制機能の一層の充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	226,100	221,138	△ 4,961
1. 現 金 及 び 預 金	57,814	44,836	△ 12,978
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	19,069	19,139	70
3. 未 収 運 賃	22,667	21,836	△ 831
4. 未 収 金	51,605	48,559	△ 3,045
5. た な 卸 資 産	19,379	22,246	2,866
6. 繰 延 税 金 資 産	18,679	19,938	1,258
7. そ の 他 の 流 動 資 産	37,281	44,917	7,635
8. 貸 倒 引 当 金	△ 397	△ 335	62
II 固 定 資 産	2,175,484	2,241,630	66,146
A. 有 形 固 定 資 産	1,973,146	2,028,639	55,492
1. 建 物 及 び 構 築 物	967,045	979,074	12,028
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	254,147	282,599	28,452
3. 土 地	658,519	657,469	△ 1,049
4. 建 設 仮 勘 定	66,296	81,301	15,004
5. そ の 他	27,138	28,195	1,057
B. 無 形 固 定 資 産	22,197	20,017	△ 2,180
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	180,139	192,973	12,833
1. 投 資 有 価 証 券	64,847	60,038	△ 4,809
2. 繰 延 税 金 資 産	92,698	109,035	16,336
3. そ の 他 の 投 資 等	23,253	24,897	1,644
4. 貸 倒 引 当 金	△ 660	△ 998	△ 338
III 繰 延 資 産	82	62	△ 20
資 産 合 計	2,401,667	2,462,831	61,164

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	528,757	578,698	49,941
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	50,272	48,109	△ 2,162
2. 短 期 借 入 金	13,137	13,630	492
3. 1年以内に償還する社債	—	45,000	45,000
4. 1年以内に返済する長期借入金	49,352	42,979	△ 6,372
5. 鉄道施設購入未払金	36,530	34,598	△ 1,931
6. 1年以内に支払う長期未払金	31	31	—
7. 未 払 金	124,567	126,772	2,205
8. 未 払 消 費 税	5,312	3,135	△ 2,177
9. 未 払 法 人 税 等	21,713	37,589	15,875
10. 預 り 連 絡 運 賃	7,764	1,560	△ 6,204
11. 預 り 金	66,601	59,171	△ 7,430
12. 前 受 運 賃	30,507	31,260	753
13. 前 受 金	56,475	66,574	10,099
14. 繰 延 税 金 負 債	198	—	△ 198
15. 賞 与 引 当 金	34,348	34,817	468
16. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	51	54	2
17. ポ イ ン ト 引 当 金	—	670	670
18. そ の 他 の 流 動 負 債	31,890	32,740	850
II 固 定 負 債	1,235,060	1,213,294	△ 21,765
1. 社 債	249,981	234,964	△ 15,016
2. 長 期 借 入 金	223,211	206,531	△ 16,679
3. 鉄道施設購入長期未払金	427,372	392,872	△ 34,500
4. 長 期 未 払 金	316	285	△ 31
5. 繰 延 税 金 負 債	113	141	27
6. 退 職 給 付 引 当 金	219,693	257,038	37,344
7. 耐 震 補 強 対 策 引 当 金	9,931	2,222	△ 7,709
8. 環 境 安 全 対 策 引 当 金	7,426	11,466	4,039
9. 未 引 換 商 品 券 等 引 当 金	—	2,667	2,667
10. そ の 他 の 固 定 負 債	97,012	105,105	8,093
負 債 計	1,763,817	1,791,993	28,175
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本	598,331	634,022	35,691
1. 資 本 金	100,000	100,000	—
2. 資 本 剰 余 金	55,000	55,000	—
3. 利 益 剰 余 金	443,658	489,366	45,707
4. 自 己 株 式	△ 327	△ 10,343	△ 10,016
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,212	4,647	△ 4,565
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,864	4,552	△ 4,312
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	348	95	△ 253
III 少 数 株 主 持 分	30,305	32,167	1,862
純 資 産 計	637,849	670,838	32,988
負 債 純 資 産 合 計	2,401,667	2,462,831	61,164

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	増	減
I 営業収益	1,262,935	1,290,190		27,254
II 営業費	1,127,593	1,152,777		25,183
1. 運輸業等営業費及び売上原価	919,294	944,207		24,913
2. 販売費及び一般管理費	208,299	208,569		270
営業利益	135,341	137,413		2,071
III 営業外収益	7,117	7,918		800
1. 受取利息・受取配当金	331	461		129
2. 持分法による投資利益	1,016	1,298		281
3. その他の収益	5,769	6,158		389
IV 営業外費用	38,304	36,473	△	1,830
1. 支払利息・社債利息	37,298	35,424	△	1,873
2. その他の費用	1,006	1,049		42
経常利益	104,154	108,857		4,702
V 特別利益	47,328	44,675	△	2,653
1. 工事負担金等受入額	31,714	25,891	△	5,822
2. 収用等補償金受入額	2,514	3,666		1,151
3. 固定資産売却益	9,993	8,097	△	1,895
4. その他の利益	3,106	7,019		3,913
VI 特別損失	50,610	51,948		1,337
1. 工事負担金等圧縮損	31,076	24,864	△	6,212
2. 収用等圧縮損	2,513	3,644		1,131
3. その他の損失	17,021	23,439		6,418
税金等調整前当期純利益	100,872	101,584		712
法人税、住民税及び事業税	44,320	56,559		12,238
法人税等調整額	△ 2,816	△ 14,737	△	11,920
少数株主利益	2,576	2,054	△	522
当期純利益	56,791	57,707		916

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少 数 主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 本 計 資 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	100,000	55,000	398,910	△327	553,583	10,670	-	10,670	27,769	592,023
連結会計年度中の変動										
剰余金の配当			△12,000		△12,000					△12,000
当期純利益			56,791		56,791					56,791
連結子会社の合併に伴う減少			△43		△43					△43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△1,806	348	△1,458	2,536	1,078
連結会計年度中の変動額合計	-	-	44,748	-	44,748	△1,806	348	△1,458	2,536	45,826
平成19年3月31日残高	100,000	55,000	443,658	△327	598,331	8,864	348	9,212	30,305	637,849

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少 数 主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 本 計 資 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	100,000	55,000	443,658	△327	598,331	8,864	348	9,212	30,305	637,849
連結会計年度中の変動										
剰余金の配当			△12,000		△12,000					△12,000
当期純利益			57,707		57,707					57,707
持分法適用関連会社に対する持分割合変動による差額				△16	△16					△16
自己株式の取得				△9,999	△9,999					△9,999
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△4,312	△253	△4,565	1,862	△2,703
連結会計年度中の変動額合計	-	-	45,707	△10,016	35,691	△4,312	△253	△4,565	1,862	32,988
平成20年3月31日残高	100,000	55,000	489,366	△10,343	634,022	4,552	95	4,647	32,167	670,838

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	100,872	101,584	712
2. 減価償却費	112,827	128,085	15,258
3. 減損損失	242	4,103	3,861
4. 工事負担金等圧縮損	31,076	24,864	△ 6,212
5. 固定資産除却損	12,692	11,111	△ 1,580
6. 退職給付引当金の増減額	18,016	37,344	19,328
7. 賞与引当金の増減額	△ 7	468	475
8. その他の引当金の増減額	△ 4,649	△ 157	4,491
9. 受取利息及び受取配当金	△ 331	△ 461	△ 129
10. 支払利息	37,298	35,424	△ 1,873
11. 持分法による投資損益	△ 1,016	△ 1,298	△ 281
12. 工事負担金等受入額	△ 31,714	△ 25,891	5,822
13. 売上債権の増減額	△ 10,731	4,235	14,967
14. たな卸資産の増減額	△ 1,439	△ 2,866	△ 1,427
15. 仕入債務の増減額	20,738	△ 21,504	△ 42,242
16. 未払消費税の増減額	2,039	△ 2,177	△ 4,217
17. その他の	△ 7,295	5,882	13,177
小計	278,617	298,747	20,130
18. 利息及び配当金の受取額	265	472	207
19. 利息の支払額	△ 37,398	△ 35,564	1,833
20. 法人税等支払額	△ 52,865	△ 41,472	11,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,618	222,183	33,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	△ 335	△ 230	105
2. 定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	765	230	△ 535
3. 固定資産の取得による支出	△ 175,024	△ 224,864	△ 49,840
4. 固定資産の売却による収入	4,272	2,847	△ 1,425
5. 工事負担金等受入額	41,858	45,027	3,169
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,961	△ 1,198	762
7. 貸付けによる支出	△ 689	△ 641	48
8. 貸付金の回収による収入	266	736	469
9. その他の	△ 928	△ 1,188	△ 259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,776	△ 179,281	△ 47,504
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	2,139	1,526	△ 612
2. 長期借入れによる収入	57,100	26,300	△ 30,800
3. 長期借入金の返済による支出	△ 89,135	△ 49,383	39,751
4. 社債の発行による収入	29,981	29,982	1
5. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△ 36,093	△ 36,431	△ 338
6. 自己株式の取得による支出	—	△ 9,999	△ 9,999
7. 配当金の支払額	△ 12,002	△ 12,025	△ 22
8. 少数株主への配当金の支払額	△ 112	△ 112	—
9. その他の	△ 6,566	△ 5,735	830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,690	△ 55,879	△ 1,189
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,151	△ 12,978	△ 15,129
V 現金及び現金同等物の期首残高	55,433	57,584	2,151
VI 現金及び現金同等物の期末残高	57,584	44,606	△ 12,978

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項（連結子会社の数） 66社

連結子会社は、(株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、京都駅ビル開発(株)、(株)日本旅行、中国ジェイアールバス(株)、(株)ジェイアール西日本テイルサービスネット、西日本ジェイアールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、ジェイアール西日本不動産開発(株)、ジェイアール西日本商事(株)、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、(株)ジェイアール西日本テクノス、西日本電気システム(株)のほか52社であります。

なお、平成19年4月1日に、呉ステーション開発(株)は中国ステーション開発(株)と合併して消滅し、存続会社の中国ステーション開発(株)は中国SC開発(株)に社名を変更しております。また、平成19年7月1日にジェイアール西日本情報システム(株)は(株)JR西日本ITソリューションズに社名を変更しております。

2. 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。なお、見積もり金額は、日本環境安全事業(株)(JESCO)から公表されている単価に基づき算定したものであり、現時点で処理費用を合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。

また、当社保有の開発用地の一部において土壌汚染が判明したことにより、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる支払見込額を計上しております。なお、当該用地のうち、処理費用の負担に関して旧所有者との整理が必要な箇所に係る費用については計上しておりません。

3. 未引換商品券等引当金

一部の連結子会社において発行している商品券等のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。

4. ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項（連結子会社の数）」、「2. 環境安全対策引当金」、「3. 未引換商品券等引当金」及び「4. ポイント引当金」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

建物を除く有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得したものにつき主として改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。なお、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

また、建物の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したのものについては、主として改正後の法人税法に定める定率法により減価償却を行う方法に変更しました。

当社は、「安全性向上のための取り組みの推進」、「お客様に選択いただける質の高いサービス・商品の提供」等を重要な経営課題とするグループ中期経営目標の見直しを平成 18 年 10 月 31 日に公表し、平成 18 年度には A T S の整備や高架橋の耐震補強などを進めてきました。平成 19 年度以降は引き続き安全性向上の取り組みを進めることに加え、平成 22 年度末の九州新幹線と山陽新幹線との相互直通運転をはじめとする九州新幹線博多開業への対応など、鉄道事業における各種プロジェクトを着実に進めてまいります。また、大阪駅改良・新北ビル開発計画を着実に推進するほか、より多くのお客様に選択される便利で魅力的な駅作りに向け、より利便性・機能性を兼ね備えたバリアフリー化、駅構内における商業施設の開発に伴う従来駅舎の意匠変更等、駅の見直しを継続的に実施します。上記観点からの今後の建物に係る投資、改良の状況を勘案した結果、建物の償却率についてはより早期の償却を行うことが駅などの事業用建物の状況をより適切に反映することができることから変更を行ったものです。

あわせて平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもののうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却を行う方法に変更しています。これは、残存価額を備忘価格 1 円とする会計慣行が定着する流れのなか、当社の建物の除却の状況などを勘案したことによるものです。

これらにより、営業費に含まれる減価償却費は 9,433 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

また、減価償却費の増加額のうち既存資産の残存簿価の 5 年間均等償却額は 7,199 百万円です。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 未引換商品券等引当金の計上

一部の連結子会社において発行している商品券等のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したもののについては、引換時に費用等で処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日）の公表を契機に、当連結会計年度より将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。

これにより従来と同一の方法によった場合と比較して、営業収益は 67 百万円、営業利益は 67 百万円、経常利益は 63 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 2,667 百万円減少しております。

当該連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更は、当下期において引当額を合理的に見積もるための計算体制等が整備されたことなどから当下期より変更したため、中間連結会計期間と連結会計年度との首尾一貫性を欠くことになっております。

従って、当中間連結会計期間は、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は 2 百万円、税金等調整前中間純利益は 2,734 百万円多く計上されております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)

2,563,530 百万円

(当連結会計年度)

2,640,818 百万円

2. 保証債務

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
6,020百万円	8,612百万円

3. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
預 金	230百万円	230百万円
建物及び構築物	21,674百万円	20,740百万円
土 地	190百万円	190百万円
投資有価証券	269百万円	302百万円
計	22,364百万円	21,463百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
長期借入金	6,460百万円	5,810百万円
1年以内に返済 する長期借入金	650百万円	650百万円
その他流動負債	2,103百万円	1,991百万円
計	9,213百万円	8,451百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条の規定に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
175,000百万円	175,000百万円

4. 福知山線列車事故に関する事項

今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
6,403百万円	6,716百万円

2. 減損損失

車両運用上の理由等により廃止の意思決定を行った資産及び売却や他の用途への転用の可能性のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,103百万円）として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
廃止に関する意思決定済みの資産	福岡県筑紫郡那珂川町等に保有する新幹線車両 48両	車両	2,225百万円
遊休資産	神戸市内等に保有する土地 29千㎡	土地	1,878百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

種 類	平成19年3月31日現在 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	平成20年3月31日現在 株式数(株)
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種 類	平成19年3月31日現在 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	平成20年3月31日現在 株式数(株)
普通株式	885	17,480	—	18,365

普通株式の自己株式の増加17,480株は、持分法適用関連会社に対する当社の持分が増加したことによる、持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加46株、及び当社の自己株式取得による増加17,434株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,000	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	6,000	3,000	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月 定時株主総会	普通株式	5,947	利益剰余金	3,000	平成20年3月31日	未 定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度)

(平成19年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	57,814百万円
現金及び預金勘定（3ヵ月超の定期預金）	△ 230百万円
現金及び現金同等物	57,584百万円

(当連結会計年度)

(平成20年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	44,836百万円
現金及び預金勘定（3ヵ月超の定期預金）	△ 230百万円
現金及び現金同等物	44,606百万円

(8) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加盟しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△ 377,161
ロ. 年金資産	10,927
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 366,233
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	67,824
ホ. 未認識数理計算上の差異	43,747
ヘ. 未認識過去勤務債務	△ 2,004
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△ 256,666
チ. 前払年金費用	372
リ. 退職給付引当金（ト-チ）（注）	△ 257,038

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

イ. 勤務費用（注）	15,656
ロ. 利息費用	7,450
ハ. 期待運用収益	△ 262
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	31,458
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,208
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2,582
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	64,093

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	主として 一括

（9）税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度
繰延税金資産	
賞与引当金	14,202
未払事業税	3,161
退職給付引当金	104,403
固定資産未実現利益	7,061
繰越欠損金	152
その他の	24,011
繰延税金資産小計	152,993
評価性引当額	△ 6,279
繰延税金資産合計	146,714
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△ 2,892
固定資産圧縮積立金	△ 12,883
連結子会社の資産の評価差額	△ 1,443
その他の	△ 661
繰延税金負債合計	△ 17,881
繰延税金資産の純額	128,832

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	19,938百万円
固定資産－繰延税金資産	109,035百万円
固定負債－繰延税金負債	141百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(10) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	848,586	208,185	62,725	143,438	1,262,935	—	1,262,935
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,391	43,993	13,308	156,884	230,578	(230,578)	—
計	864,978	252,178	76,033	300,323	1,493,514	(230,578)	1,262,935
営業費用	767,703	247,125	54,814	287,814	1,357,457	(229,863)	1,127,593
営業利益	97,274	5,053	21,219	12,508	136,056	(715)	135,341
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,792,324	76,218	282,757	256,404	2,407,704	(6,037)	2,401,667
減価償却費	93,079	2,503	10,481	6,763	112,827	—	112,827
資本的支出	146,156	3,922	23,246	10,115	183,440	—	183,440

当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	861,273	212,803	76,757	139,356	1,290,190	—	1,290,190
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,577	42,772	13,883	165,640	238,873	(238,873)	—
計	877,850	255,576	90,640	304,996	1,529,064	(238,873)	1,290,190
営業費用	780,371	250,305	65,994	293,959	1,390,631	(237,853)	1,152,777
営業利益	97,479	5,270	24,646	11,036	138,433	(1,020)	137,413
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,846,782	89,093	305,049	266,962	2,507,888	(45,056)	2,462,831
減価償却費	107,026	2,866	11,665	6,527	128,085	—	128,085
資本的支出	194,365	5,320	15,686	9,215	224,588	—	224,588

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

3. 各事業区分の主な事業内容

- 運 輸 業 …鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。
 流 通 業 …百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。
 不 動 産 業 …不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。
 そ の 他 事 業 …ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産等であります。

前連結会計年度	151,261百万円
当連結会計年度	152,610百万円

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

《有形固定資産の減価償却方法の変更》

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸業が8,809百万円、流通業が86百万円、不動産業が332百万円、その他事業が205百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

(11) 1株当たり情報

1株当たり純資産額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
303,906円52銭	322,294円60銭

1株当たり当期純利益金額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
28,415円07銭	28,954円78銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	56,791	57,707
普通株主に帰属しない金額（百万円）	△13	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(△13)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	56,804	57,707
期中平均株式数（千株）	1,999	1,993

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 末	当 期 末	増 減	
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)		
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	143,769	148,899		5,130
1. 現 金 及 び 預 金	39,536	31,471	△	8,064
2. 未 収 運 賃	26,298	23,359	△	2,939
3. 未 収 金	24,634	22,563	△	2,071
4. 未 収 収 益	4,076	4,516		440
5. 短 期 貸 付 金	18,404	28,583		10,178
6. 貯 蔵 品	6,217	8,015		1,798
7. 前 払 費 用	1,805	1,944		138
8. 繰 延 税 金 資 産	13,907	14,984		1,077
9. そ の 他 の 流 動 資 産	9,049	13,630		4,581
10. 貸 倒 引 当 金	△ 161	△ 169	△	8
II 固 定 資 産	2,008,106	2,074,047		65,940
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産	1,548,292	1,583,696		35,404
B 船 舶 事 業 固 定 資 産	556	479	△	76
C 関 連 事 業 固 定 資 産	60,445	59,587	△	858
D 各 事 業 関 連 固 定 資 産	72,617	72,035	△	581
E 建 設 仮 勘 定	61,251	76,390		15,139
F 投 資 そ の 他 の 資 産	264,943	281,857		16,914
1. 関 係 会 社 株 式	122,987	123,671		683
2. 投 資 有 価 証 券	21,950	15,413	△	6,537
3. 長 期 貸 付 金	32,882	40,173		7,290
4. 長 期 前 払 費 用	4,316	3,869	△	447
5. 繰 延 税 金 資 産	79,845	94,525		14,679
6. そ の 他 の 投 資 等	3,252	4,490		1,238
7. 貸 倒 引 当 金	△ 291	△ 285	△	6
資 産 合 計	2,151,875	2,222,947		71,071

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	505,630	587,589	81,958
1. 短 期 借 入 金	117,139	136,069	18,930
2. 1年以内に償還する社債	—	45,000	45,000
3. 1年以内に返済する長期借入金	34,876	40,116	5,240
4. 鉄道施設購入未払金	36,530	34,598	△ 1,931
5. 1年以内に支払う長期未払金	319	319	—
6. 未 払 金	147,882	145,562	△ 2,319
7. 未 払 費 用	18,797	19,657	860
8. 未 払 消 費 税	3,474	1,040	△ 2,434
9. 未 払 法 人 税 等	15,065	29,017	13,952
10. 預 り 連 絡 運 賃	8,101	1,858	△ 6,243
11. 預 り 金	12,162	11,395	△ 766
12. 前 受 運 賃	30,463	31,211	748
13. 前 受 金	53,894	64,238	10,343
14. 前 受 収 益	371	373	2
15. 賞 与 引 当 金	26,505	26,609	104
16. ポ イ ン ト 引 当 金	—	480	480
17. そ の 他 の 流 動 負 債	47	39	△ 7
II 固 定 負 債	1,112,924	1,082,912	△ 30,012
1. 社 債	249,981	234,964	△ 15,016
2. 長 期 借 入 金	199,698	185,882	△ 13,816
3. 鉄道施設購入長期未払金	427,372	392,872	△ 34,500
4. 長 期 未 払 金	2,292	1,973	△ 319
5. 退 職 給 付 引 当 金	201,188	238,518	37,329
6. 耐 震 補 強 対 策 引 当 金	9,931	2,222	△ 7,709
7. 環 境 安 全 対 策 引 当 金	7,426	11,466	4,039
8. そ の 他 の 固 定 負 債	15,032	15,012	△ 19
負 債 計	1,618,555	1,670,501	51,946
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本	525,316	548,444	23,128
1. 資 本 金	100,000	100,000	—
2. 資 本 剰 余 金	55,000	55,000	—
資 本 準 備 金	55,000	55,000	—
3. 利 益 剰 余 金	370,316	403,444	33,128
(1) 利 益 準 備 金	11,327	11,327	—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	358,989	392,117	33,128
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15,436	17,767	2,331
別 途 積 立 金	260,000	290,000	30,000
繰 越 利 益 剰 余 金	83,553	84,349	796
4. 自 己 株 式	—	△ 9,999	△ 9,999
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,003	4,000	△ 4,003
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,003	4,000	△ 4,003
純 資 産 計	533,320	552,445	19,125
負 債 純 資 産 合 計	2,151,875	2,222,947	71,071

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前 期	当 期	増 減	
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで		
I 鉄道事業営業利益				
1. 営業収益	847,176	859,411		12,234
2. 営業費	749,958	761,966		12,008
鉄道事業営業利益	97,218	97,445		226
II 船舶事業営業利益				
1. 営業収益	403	422		19
2. 営業費	544	504	△	40
船舶事業営業利益	△ 141	△ 81		59
III 関連事業営業利益				
1. 営業収益	18,229	19,625		1,395
2. 営業費	6,341	7,165		824
関連事業営業利益	11,888	12,460		571
全事業営業利益	108,966	109,824		857
IV 営業外収益	5,507	6,202		694
1. 受取利息・受取配当金	782	1,054		272
2. その他の収益	4,725	5,147		422
V 営業外費用	36,787	36,052	△	735
1. 支払利息・社債利息	36,208	35,438	△	770
2. その他の費用	578	614		35
経常利益	77,686	79,974		2,287
VI 特別利益	45,112	40,949	△	4,163
1. 工事負担金等受入額	31,714	25,891	△	5,822
2. 収用等補償金受入額	2,504	3,429		924
3. 固定資産売却益	9,578	8,016	△	1,561
4. その他の利益	1,315	3,611		2,296
VII 特別損失	47,003	44,832	△	2,170
1. 工事負担金等圧縮損	31,076	24,864	△	6,212
2. 収用等圧縮損	2,503	3,416		913
3. その他の損失	13,423	16,552		3,128
税引前当期純利益	75,795	76,090		295
法人税、住民税及び事業税	33,640	43,973		10,332
法人税等調整額	△ 2,528	△ 13,010	△	10,482
当期純利益	44,683	45,128		444

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本								評価・ 換算 差額等	純資産 合 計	
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式			株 主 資 本 合 計
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計				
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成18年3月31日残高	100,000	55,000	11,327	8,982	240,000	77,323	337,633	-	492,633	9,596	502,229
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△12,000	△12,000		△12,000		△12,000
当期純利益						44,683	44,683		44,683		44,683
固定資産圧縮積立金繰入 (前期)				4,185		△4,185	-		-		-
固定資産圧縮積立金繰入 (当期)				4,512		△4,512	-		-		-
固定資産圧縮積立金取崩 (前期)				△991		991	-		-		-
固定資産圧縮積立金取崩 (当期)				△1,252		1,252	-		-		-
別途積立金繰入					20,000	△20,000	-		-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△1,592	△1,592
事業年度中の変動額合計	-	-	-	6,453	20,000	6,229	32,683	-	32,683	△1,592	31,090
平成19年3月31日残高	100,000	55,000	11,327	15,436	260,000	83,553	370,316	-	525,316	8,003	533,320

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本								評価・ 換算 差額等	純資産 合 計	
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式			株 主 資 本 合 計
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計				
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成19年3月31日残高	100,000	55,000	11,327	15,436	260,000	83,553	370,316	-	525,316	8,003	533,320
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△12,000	△12,000		△12,000		△12,000
当期純利益						45,128	45,128		45,128		45,128
固定資産圧縮積立金繰入				3,649		△3,649	-		-		-
固定資産圧縮積立金取崩				△1,317		1,317	-		-		-
別途積立金繰入					30,000	△30,000	-		-		-
自己株式の取得								△9,999	△9,999		△9,999
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△4,003	△4,003
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,331	30,000	796	33,128	△9,999	23,128	△4,003	19,125
平成20年3月31日残高	100,000	55,000	11,327	17,767	290,000	84,349	403,444	△9,999	548,444	4,000	552,445

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成 19 年度 期末決算について

平成 20 年 4 月 30 日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成18年度	平成19年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	< 1.46 > 12,629	< 1.47 > 12,901	272	102.2	当 社 運輸収入の増 子会社 不動産販売賃貸業、百貨店業増
営 業 費 用	11,275	11,527	251	102.2	
営 業 利 益	1,353	1,374	20	101.5	
営 業 外 損 益	△ 311	△ 285	26	91.6	
経 常 利 益	1,041	1,088	47	104.5	
特 別 損 益	△ 32	△ 72	△ 39		
税引前当期純利益	1,008	1,015	7	100.7	
当 期 純 利 益	< 1.27 > 567	< 1.28 > 577	9	101.6	

(注) < > は、連単倍率を示しております。

- ・営業収益は5期連続増収。当社、子会社ともに増収。
- ・営業利益、経常利益は8期連続の増益、当期純利益は2期連続の増益（増収増益）。
- ・連結子会社数 66社、持分法適用会社 4社。

- (1) **営業収益 1兆2,901億円**（対前年 +272億円 102.2%） [5期連続の増収]
 - ・当社は、運輸収入の増等により136億円の増収。
 - ・子会社は、不動産販売賃貸業、百貨店業等の増収により136億円の増収。
- (2) **営業費用 1兆1,527億円**（対前年 +251億円 102.2%）
 - ・当社は、人件費の減などがあったものの、物件費の増や減価償却制度変更等による減価償却費の増により127億円の増加。
 - ・子会社は、売上原価等の増により123億円の増加。
- (3) **営業利益 1,374億円**（対前年 +20億円 101.5%） [8期連続の増益]
 - ・当社は、運輸収入の増等により8億円の増益。
 - ・子会社は、不動産販売賃貸業の増収などにより12億円の増益。
- (4) **営業外損益 △285億円**（対前年 +26億円 91.6%）
 - ・当社、子会社ともに支払利息の減等により改善。
- (5) **経常利益 1,088億円**（対前年 +47億円 104.5%） [8期連続の増益]
- (6) **特別損益 △72億円**（対前年 △39億円）
 - ・当社は、環境安全対策引当金を計上したことなどにより19億円の悪化。
 - ・子会社は、未引換の旅行券に対する引当金を計上したことなどにより19億円の悪化。
- (7) **当期純利益 577億円**（対前年 +9億円 101.6%） [2期連続の増益]

2. セグメント別実績

(1) 運輸業 (当社、西日本ジェイアールバス(株)、中国ジェイアールバス(株)、嵯峨野観光鉄道(株))

(単位：億円、%)

	平成18年度	平成19年度	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	8,649	8,778	128	101.5	鉄道業 運輸収入の増
営業利益	972	974	2	100.2	

・増収増益。当社の運輸収入が増収となったことなどにより増収増益。

(2) 流通業 (株)ジェイアール西日本テイルサービス(株)、(株)ジェイアール西日本伊勢丹 他8社)

(単位：億円、%)

	平成18年度	平成19年度	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	2,521	2,555	33	101.3	百貨店業増、物販飲食業等
営業利益	50	52	2	104.3	

・増収増益。百貨店業、物販飲食業の売上増などにより増収増益。

(3) 不動産業 (大阪ターミナル(株)、京都駅ビル開発(株)、ジェイアール西日本不動産開発(株) 他17社)

(単位：億円、%)

	平成18年度	平成19年度	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	760	906	146	119.2	不動産販売賃貸業増等
営業利益	212	246	34	116.2	

・増収増益。分譲増等で不動産販売賃貸業が増収、ショッピングセンター業も増収となったことにより増収増益。

(4) その他事業 (株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)日本旅行、(株)ジェイアール西日本テラス 他30社)

(単位：億円、%)

	平成18年度	平成19年度	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	3,003	3,049	46	101.6	工事業増
営業利益	125	110	△ 14	88.2	

・増収減益。国内・海外旅行の減により旅行業が減収減益となったものの、自動改札機設置工事の増などによる工事業の増収があり増収減益。

3. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	増 減	備 考																
流 動 資 産	2,261	2,211	△ 49	現金及び預金 △129 短期貸付金 44																
固 定 資 産	21,754	22,416	661																	
有形固定資産等	19,290	19,673	383	資産増 2,115、資産減 △1,732																
建設仮勘定	662	813	150																	
投資その他の資産	1,801	1,929	128																	
資 産 計	24,016	24,628	611	繰延税金資産 163																
流 動 負 債	5,287	5,786	499	前受金 100																
1年以内長期借入金等 未払金等	859 4,428	1,226 4,560	366 132																	
固 定 負 債	12,350	12,132	△ 217	長期債務残高																
社債・長期借入金等	9,008	8,346	△ 662																	
退職給付引当金	2,196	2,570	373																	
その他の固定負債	1,144	1,216	71																	
負 債 計	17,638	17,919	281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度末</th> <th>19年度末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>9,510</td> <td>9,357</td> <td>△153</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td>357</td> <td>215</td> <td>△141</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,867</td> <td>9,572</td> <td>△295</td> </tr> </tbody> </table>		18年度末	19年度末	増減	当 社	9,510	9,357	△153	子会社	357	215	△141	合 計	9,867	9,572	△295
	18年度末	19年度末	増減																	
当 社	9,510	9,357	△153																	
子会社	357	215	△141																	
合 計	9,867	9,572	△295																	
株 主 資 本	5,983	6,340	356	当期純利益 577、配当 △120																
資 本 金	1,000	1,000	—																	
資 本 剰 余 金	550	550	—																	
利 益 剰 余 金	4,436	4,893	457																	
自 己 株 式	△ 3	△ 103	△ 100																	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	92	46	△ 45																	
少 数 株 主 持 分	303	321	18																	
純 資 産 計	6,378	6,708	329																	
負 債 ・ 純 資 産 計	24,016	24,628	611																	

・総資産は、設備投資による資産取得や建設仮勘定の増等により、611億円の増加の2兆4,628億円。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	増 減	備 考 【19年度の主な内訳】
営 業 活 動	1,886	2,221	335	税引前純利益
投 資 活 動	△ 1,317	△ 1,792	△ 475	設備投資
フ リ ー ・ キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	568	429	△ 139	
財 務 活 動	△ 546	△ 558	△ 11	自己株式の取得
現金及び現金同等物の増減	21	△ 129	△ 151	
現金及び現金同等物の期末残高	575	446	△ 129	

5. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成18年度	平成19年度	対前年	
			増減	比率
設備投資	1,834	2,245	411	122.4
自己資金	1,449	1,879	430	129.6
負担金	385	366	△ 18	95.1

6. 平成20年度通期業績予想

(単位：億円、%)

科 目	平成19年度 実績	平成20年度 業績予想	対前年		備 考
			増減	比率	
営業収益	<1.47> 12,901	<1.46> [6,362] 12,980	78	100.6	[当社 運輸収入の増 子会社 百貨店業増、旅行業増
運輸業	8,612	8,668	55	100.6	
流通業	2,128	2,170	41	102.0	[当社 減価償却費増 子会社 売上原価等の増
不動産業	767	695	△ 72	90.5	
その他事業	1,393	1,447	53	103.8	
営業費用	11,527	11,550	22	100.2	
営業利益	1,374	[793] 1,430	55	104.1	
運輸業	974	1,017	42	104.3	
流通業	52	55	2	104.4	
不動産業	246	238	△ 8	96.6	
その他事業	110	130	19	117.8	
消去又は全社	△ 10	△ 10	0		
経常利益	1,088	[633] 1,148	59	105.5	
当期純利益	<1.28> 577	<1.25> [372] 640	62	110.9	

(注) 1. [] は、第2四半期連結累計期間を示しております。

2. < > は、連単倍率を示しております。

3. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・平成20年度総資産営業利益率 (ROA) 5.8%
- ・平成20年度自己資本当期純利益率 (ROE) 9.6%
- ・平成20年度設備投資 (自己資金) 1,750億円
- ・平成20年度期末長期債務残高 9,350億円

単体決算

1. 損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成18年度	平成19年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	8,658	8,794	136	101.6	
運 輸 収 入	7,658	7,817	158	102.1	鉄道 158 (7,655→7,813)、船舶 0 (3.9→4.1)
運 輸 附 帯 収 入	225	222	△ 2	99.0	
関 連 事 業 収 入	182	196	13	107.7	
そ の 他 収 入	591	557	△ 34	94.2	
営 業 費 用	7,568	7,696	127	101.7	
人 件 費	2,725	2,699	△ 25	99.1	3/31在籍社員数減 △ 78人 (28,768→28,690人)
物 件 費	3,379	3,388	9	100.3	動力費 0 (343→344) 修繕費 △ 3 (1,489→1,486) 業務費 12 (1,545→1,558)
線 路 使 用 料 等	246	246	△ 0	99.8	
租 税 公 課	281	286	4	101.7	
減 価 償 却 費	935	1,075	140	115.0	減価償却制度変更・設備投資増等
営 業 利 益	1,089	1,098	8	100.8	
営 業 外 損 益	△ 312	△ 298	14	95.4	
営 業 外 収 益	55	62	6		支払利息減
営 業 外 費 用	367	360	△ 7		
経 常 利 益	776	799	22	102.9	
特 別 損 益	△ 18	△ 38	△ 19		
特 別 利 益	451	409	△ 41		工事負担金等受入額等
特 別 損 失	470	448	△ 21		工事負担金等圧縮損等
税引前当期純利益	757	760	2	100.4	当期：環境安全対策引当金計上等
法 人 税 等	311	309	△ 1		
当 期 純 利 益	446	451	4	101.0	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

(単位：百万人[※]、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		平成18年度	平成19年度	対 前 年		平成18年度	平成19年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	650	679	29	104.5	82	85	3	103.7
	定 期 外	14,514	15,252	738	105.1	3,204	3,350	145	104.5
	合 計	15,164	15,931	767	105.1	3,286	3,435	148	104.5
在来線	定 期	22,922	23,052	130	100.6	1,426	1,432	5	100.4
	定 期 外	15,592	15,600	7	100.1	2,941	2,945	4	100.1
	合 計	38,514	38,653	138	100.4	4,368	4,378	10	100.2
京阪神	定 期	18,536	18,659	122	100.7	1,153	1,158	5	100.4
	定 期 外	10,265	10,303	38	100.4	1,871	1,875	4	100.2
	合 計	28,801	28,962	160	100.6	3,024	3,033	9	100.3
その他	定 期	4,385	4,393	7	100.2	273	274	0	100.3
	定 期 外	5,327	5,296	△ 30	99.4	1,070	1,069	△ 0	100.0
	合 計	9,712	9,690	△ 22	99.8	1,343	1,344	0	100.0
全社計	定 期	23,572	23,731	159	100.7	1,508	1,517	8	100.6
	定 期 外	30,106	30,853	746	102.5	6,145	6,295	149	102.4
	合 計	53,678	54,585	906	101.7	7,654	7,813	158	102.1

・営業収益は4期連続の増収。

・営業利益は3期ぶりの増益、経常利益は8期連続の増益、当期純利益は2期連続の増益（増収増益）。

(1) 営業収益 8,794 億円 (対前年 +136 億円 101.6%) [4 期連続の増収]

① 運輸収入 7,817 億円 (対前年 +158 億円 102.1%)

- ・上半期におけるわが国経済が順調に推移したに加え、平成 19 年 7 月に新型車両 N700 系の投入をはじめとするダイヤ改正を実施したことや、エクスプレス予約による利便性の向上などにより、新幹線は 148 億円増の 3,435 億円となった。
一方、在来線においては、京阪神並びに京阪神以外とも前年を上回り 10 億円増の 4,378 億円となった。

② その他の収入 976 億円 (対前年 △ 22 億円 97.8%)

- ・不動産賃貸収入等の増により関連事業収入が増加となったものの、部外関連工事の減によりその他収入が減少となり 22 億円減の 976 億円。

(2) 営業費用 7,696 億円 (対前年 + 127 億円 101.7%)

- ・人件費は、在籍社員数減等により 25 億円減の 2,699 億円。
- ・修繕費は、ほぼ前年並みの 1,486 億円。
- ・業務費は、システム関連経費の増等により 12 億円増の 1,558 億円。
- ・減価償却費は、減価償却制度の変更(※)や設備投資の増により 140 億円増の 1,075 億円。

※法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法に変更し、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもののうち償却可能額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却。これらによる影響額は 87 億円（うち既存資産の残存簿価の 5 年間均等償却額は 67 億円）。

(3) 営業利益 1,098 億円 (対前年 + 8 億円 100.8%) [3 期ぶりの増益]

- ・営業費用の増を上回る営業収益の増により 8 億円の増益。

(4) 営業外損益 △ 298 億円 (対前年 + 14 億円 95.4%)

- ・営業外収益は、受取利息の増等により 6 億円増の 62 億円。
- ・営業外費用は、長期債務が減少したことや平均金利の低下による支払利息の減等により 7 億円減の 360 億円。

(5) 経常利益 799 億円 (対前年 + 22 億円 102.9%) [8 期連続の増益]

(6) 特別損益 △ 38 億円 (対前年 △ 19 億円)

- ・特別利益は、工事負担金等受入額の減等により 41 億円減の 409 億円。
- ・特別損失は、環境安全対策引当金(※)の計上による増があるものの、工事負担金等圧縮損の減等により 21 億円減の 448 億円。

※大阪駅改良工事において土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染処理費用 44 億円を計上。

(7) 当期純利益 451 億円 (対前年 + 4 億円 101.0%) [2 期連続の増益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成18年度 期 末	平成19年度 期 末	増 減	備 考						
流 動 資 産	1,437	1,488	51	短期貸付金 101、貯蔵品 17 現金及び預金 △80						
固 定 資 産	20,081	20,740	659							
鉄道事業等固定資産	16,819	17,157	338	資産増 1,825、資産減 △1,486 繰延税金資産 146						
建設仮勘定	612	763	151							
投資その他の資産	2,649	2,818	169							
資 産 計	21,518	22,229	710							
流 動 負 債	5,056	5,875	819	短期借入金 189、前受金 103						
1年以内長期借入金等 未払金等	717 4,339	1,200 4,675	483 336							
固 定 負 債	11,129	10,829	△ 300	長期債務残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>18年度末</th> <th>19年度末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,510</td> <td>9,357</td> <td>△ 153</td> </tr> </tbody> </table>	18年度末	19年度末	増減	9,510	9,357	△ 153
18年度末	19年度末	増減								
9,510	9,357	△ 153								
社債・長期借入金等	8,793	8,156	△ 636							
退職給付引当金	2,011	2,385	373							
その他の固定負債	323	287	△ 36							
負 債 計	16,185	16,705	519							
株 主 資 本	5,253	5,484	231	当期純利益 451、配当 △120						
資 本 金	1,000	1,000	—							
資 本 剰 余 金	550	550	—							
利 益 剰 余 金	3,703	4,034	331							
自 己 株 式	—	△ 99	△ 99							
評 価 ・ 換 算 差 額 等	80	40	△ 40							
純 資 産 計	5,333	5,524	191							
負 債 ・ 純 資 産 計	21,518	22,229	710							

(1) 資産の部 2兆2,229億円 (対前期末 + 710億円)

- ・流動資産は、CMSによる短期貸付金の増や災害予備品等貯蔵品の増等により 51 億円の増加。
- ・固定資産は、減価償却制度の変更も含めた減価償却による減等があるものの、設備投資による資産取得や建設仮勘定の増等により 659 億円の増加。

(2) 負債の部 1兆6,705億円 (対前期末 + 519億円)

- ・流動負債は、1年以内に返済する長期債務や短期借入金の増、奈良駅高架化工事等に伴う前受金の増等により 819 億円の増加。
- ・固定負債は、退職給付引当金の増があるものの、社債や長期借入金等の長期債務の減により 300 億円の減少。

(3) 純資産の部 5,524億円 (対前期末 + 191億円)

- ・株主資本は、配当や自己株式の取得を実施したことによる減があるものの、当期純利益を 451 億円計上したことから、231 億円の増加。
- ・評価・換算差額等は、40 億円の減少。

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成18年度	平成19年度	対前年	
			増減	比率
設備投資	1,557	1,962	405	126.0
自己資金	1,172	1,596	424	136.2
(再掲：安全関連投資)	(814)	(998)	(184)	(122.6)
負担金	385	366	△18	95.1

主な設備投資件名

A T S整備等の保安防災対策、新造車両（N700系、223系）、大阪駅改良・新北ビル開発工事等

4. 平成20年度通期業績予想

(単位：億円、%)

科目	平成19年度 実績	平成20年度 業績予想	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	8,794	[4,410] 8,865	70	100.8	運輸収入の増
営業利益	1,098	[690] 1,150	51	104.7	
経常利益	799	[530] 855	55	106.9	
当期純利益	451	[320] 510	58	113.0	

(注) []は、第2四半期累計期間を示しております。

- ・平成20年度設備投資（自己資金） 1,350億円
（再掲：安全関連投資） (770億円)
- ・平成20年度期末長期債務残高 9,150億円

平成 20 年度の主な取り組み

◇ 経営の三本柱

(1) 被害に遭われた方々への精一杯の対応

- ご遺族様、お怪我をされた方々とそのご家族の皆様のご意見・ご要望を丁寧に承った上で、きめ細かい対応を精一杯行っていく
- ご遺族様等の厳しい状況が改善されるよう、こころの癒しの取り組み等に引き続き努力していく
- 事故を惹き起こしたことにより、様々な方々をはじめ地域や社会に大変なご迷惑をおかけしたことを踏まえ、安全で安心できる地域や社会に向けてお役に立てる事柄について検討する

(2) 安全性向上に向けた取り組み

鉄道事業の根幹をなすものであり、新たに策定した「安全基本計画」に基づき、「安全を最優先する企業風土の構築」に向けた組織的努力を重ね、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」を図っていく。

- リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの始動
 - ・ お客様の死傷事故や社員の重大労災につながる可能性の大きさを事前に評価し、「優先して対処すべきリスク」に対して適切な対策を実行するリスクアセスメントの実施
 - ・ 事故や注意事象に対する多面的分析の実施
 - ・ 事故概念の見直しの主旨の浸透と定着
- 事故から学ぶ教育の効果向上
 - ・ 「鉄道安全考動館」における研修や事故現場への訪問など、福知山線列車事故を将来にわたって重く受け止め、事故を決して忘れないための取り組みの実施
 - ・ 過去の事故の教訓に基づく日常業務の成り立ちの理解および「安全憲章」に基づく行動の具体化
- 安全基盤の形成
 - ・ 「確認会話」の更なる浸透によるミスの防止、社員の意見や提案を積極的に受け入れる仕組みや取り組みの充実
 - ・ 安全風土の前提となる「報告文化」の形成
 - ・ 自ら考え、意見を述べ合い、課題を解決していく業務改善活動などを通じた職場の自主改善の実施
 - ・ 規程・マニュアル類について、社員参画のもと、わかりやすさや使いやすさを追求した改善の実施
 - ・ 安全研究所を中心とした実用性の高い調査・研究の実施とその成果の活用
 - ・ 「指差・喚呼オンリー・ワン企業グループ」に向けた取り組みの推進
 - ・ 関係機関との連携を強化した各種訓練の実施
- 安全投資
 - ・ 設備ごとに設定した取替目安や設備の重要度をふまえた、設備の維持・更新投資の計画的な実施
 - ・ ATS-P 形の整備拡大や新幹線や在来線の高架橋耐震補強による地震対策、下り勾配等速度超過防止対策や運転状況記録装置の整備
 - ・ 人身事故防止対策として、ホーム非常ボタン、線路内立入防止柵の整備
 - ・ 踏切事故防止対策として、踏切警報機、遮断機、障害物検知装置等の整備、抜本的な対策として鉄道の高架化工事の推進
- 安全マネジメント態勢の確立
 - ・ 安全マネジメントに関する監査や自主評価を踏まえた改善の実施
- 建議・所見等への対応
 - ・ 鉄道事故調査報告書に示された建議や所見などの指摘事項への取り組み

(3) 変革の推進

- 安心と信頼のブランド確立
 - ・ お客様に安心、信頼していただける輸送サービスを提供することを通じた、安心と信頼のブランド確立
- 企業の社会的価値の向上
 - ・ 安全を基盤に据え、社員一人ひとりがモチベーションを高めて質の高い業務を行うことによるお客様満足度の向上
 - ・ お客様や地域社会との連携を深めながら、地球環境保護など社会に貢献できる取り組みの充実
 - ・ 当社の安全性向上やサービス改善の取り組みなど、企業活動の積極的な情報発信
- 社員及び組織の自律的かつ考動的な方向への活性化
 - ・ 現場、支社、本社それぞれの目標の明確化とそれを自主、自律的に実現していく経営マネジメントの実施
 - ・ 経営課題は現場にあり、現場は組織的・継続的な改善を図るとともに、支社、本社がこれをしっかりと支援する現場重視の考え方への転換

◇ 事業推進課題

(1) お客様に選択いただける質の高いサービス・商品の提供

【鉄道部門】

- 安心、信頼される高品質な輸送サービスの提供
 - ・ N700系の投入効果を最大限に発揮できる新幹線ダイヤの構築、ご利用状況に応じた快適で信頼性の高い輸送サービスの提供
 - ・ 車両故障防止の取り組みによる良い車両の提供、運転諸設備の改善やATS-P整備線区の拡大による人的ミスの予防・バックアップの充実、運行管理システムのエリア拡大による運行管理体制の充実、ホーム非常ボタンの整備拡大などお客様の安全を確保する設備の充実
 - ・ 日々の列車運行に係る各部門の連携強化による安全安定輸送
- 新幹線のさらなるご利用拡大に向けた競争力強化
 - ・ 新幹線の高品質な列車ダイヤ、高い利便性や「地球環境にやさしい新幹線」のPR、テストマーケティングなど、多角的な新幹線マーケティング戦略の推進
 - ・ 山陽新幹線へのEX-IC（エクスプレスIC）サービスや法人向けサービスの導入準備
 - ・ 平成23年春の九州新幹線との相互直通運転に向けた直通用車両の量産先行車の投入、徹底した走行性能等の確認
- 地元・旅行会社と連携した観光需要の創出及び販売促進
 - ・ 地元の伝統産業に着目した「お誂え」や手軽なアクセス手段としての「駅から観タク」など、地元との連携強化による観光素材の開発、観光地の魅力向上
 - ・ 「ガイド付きツアーDISCOVER WEST ハイキング」などの「歩く観光」の充実
 - ・ 「TRAIN +」の展開や「駅スタンプ」を活用した取り組みなど、鉄道そのものの魅力を素材にした商品設定、キャンペーンの充実

【創造部門】

- 従来までの施策に加え、新たな価値観として「線区価値の向上」を目指すこととし、鉄道部門と連携した施策、行政・地元と連携した施策の展開
 - ・ 駅構内店舗の業種業態の見直し・再配置等によるマーチャンダイジングの最適化、適時適切なリニューアル、開発適地の生み出しによる資産効率の最大化
 - ・ 鉄道部門と一体となった駅全体最適の推進、積極的かつ能動的な行政・地元等への対応等による駅及び周辺ポテンシャルの向上
 - ・ 高架下テナントの美化、活性化、最適化、社宅跡地等の開発の推進

- プロジェクトの推進
 - ・ 大阪駅改良・新北ビル開発、アクティ増築等の大阪駅開発プロジェクトの開業に向けた計画の具体化、西梅田地区北東街区開発等の各種プロジェクトの着実な推進

(2) 顧客満足の追求

- ハード対策
 - ・ 駅リニューアル、バリアフリー設備の整備、分煙化推進、ホーム安全対策、AED 整備拡大
 - ・ 異常時用ディスプレイや「Super-TID」の導入等による異常時の情報提供の充実
 - ・ 駅の橋上化や新駅設置工事の推進
- ソフト対策
 - ・ お客様に対応する社員のCSマインドの醸成、接客レベルの向上
 - ・ グループ会社と一体となったホスピタリティの高い接客サービスの提供
 - ・ 「お客様の声」に対するレスポンスの向上、積極的な施策への反映

(3) 技術・技能の向上

- 実務能力の向上
 - ・ 効果的な個人把握の方法や体系的な育成プランの整備
 - ・ 研修等を通じた若手リーダーの育成
- 重要なパートナーであるグループ会社と一体となった技術・技能の向上
- 技術継承
 - ・ 構造物の技術監理や車両設計等の分野における専門組織の設置、計画的な人材育成
 - ・ 既卒者（いわゆる第二新卒者）などへの採用の拡大
- グループ外の企業、研究機関との連携強化
 - ・ グループ外企業やJR総研をはじめとした研究機関との連携強化
- 技術開発
 - ・ 汎用技術の積極的な導入による鉄道システムの変革・更なる改善に寄与する技術開発

(4) 働きがいと誇りの醸成

- ・ 社員の働きがいに関する状況把握、効果的な施策の検討と実行
- ・ 心の病の予防や復職支援プログラムによる働きやすい環境づくり
- ・ 寮の新設、女性社員設備や休養室の改善など、社員の働きがいに資する環境整備

(5) 企業の社会的責任の遂行

- コンプライアンス、危機管理、内部統制、情報セキュリティの徹底
 - ・ コンプライアンスに係る行動規範の明確化
 - ・ 継続的に内部統制を維持改善できる仕組みの整備
- 地球環境問題への継続的な取り組み
 - ・ 地域や行政と一体となった環境保護活動の推進、「地球環境にやさしい鉄道」のアピールなどの積極的な取り組みの推進、省エネルギー法や廃棄物処理法などへの対応
- 社会貢献活動の充実
 - ・ 「安全」「地球環境」「社会福祉」「鉄道文化」「地域社会」の分野を中心とした社会貢献活動の充実
- 事業活動に係る情報発信の強化
 - ・ 企業の社会的責任（CSR）に係るレポートの新規発行、企業ホームページ、社内広報の充実